



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年4月26日

上場会社名 株式会社デンソー 上場取引所 東・名  
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 新之助  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 荒井 是 (TEL) 050-1738-6020  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月20日 配当支払開始予定日 2024年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,144,733	11.6	380,599	△10.7	436,237	△4.5	355,573	2.2	312,791	△0.6	1,557,640	346.6
2023年3月期	6,401,320	16.1	426,099	24.9	456,870	18.7	347,861	20.5	314,633	19.2	348,749	△46.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 104.97	円 銭 —	% 6.3	% 5.3	% 5.3
2023年3月期	104.00	—	7.3	6.2	6.7

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 16,866百万円 2023年3月期 △2,931百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算定しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
2024年3月期	百万円 9,093,370	百万円 5,746,505	百万円 5,534,986	% 60.9	円 銭 1,901.56
2023年3月期	7,408,662	4,579,711	4,376,928	59.1	1,461.27

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 961,826	百万円 △459,487	百万円 △496,659	百万円 789,390
2023年3月期	602,720	△363,676	△400,099	733,850

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 —	円 銭 95.00	円 銭 185.00	百万円 139,033	% 44.5	% 3.2
2024年3月期	—	100.00	—	30.00	130.00	162,215	52.4	3.3
2025年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00	—	35.4	—

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。そのため、年間の配当予想については単純合計ができないため、表示していません。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	7,350,000	2.9	714,000	87.6	772,000	77.0	582,000	63.7	526,000	68.2	円 銭 180.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,151,779,804株	2023年3月期	3,151,779,804株
② 期末自己株式数	2024年3月期	241,014,828株	2023年3月期	156,491,722株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,979,854,509株	2023年3月期	3,025,269,888株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。発行済株式数（普通株式）は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,660,723	13.7	6,730	△95.9	155,572	△36.3	229,747	1.0
2023年3月期	3,221,034	4.2	162,604	24.6	244,281	15.0	227,434	12.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	77.10		—					
2023年3月期	75.17		—					

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,597,935	3,121,900	55.8	1,072.49
2023年3月期	4,370,332	2,403,830	55.0	802.50

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,121,900百万円 2023年3月期 2,403,830百万円

(注) 2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当連結会計年度決算（4）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年4月26日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

## 1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

地球温暖化や高齢化、交通事故等が大きな社会課題となる中、連結会社は「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「環境」「安心」の提供価値を最大化することに加え、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献する取り組みを進めてきました。この「デンソーグループ2030年長期方針」を実現させ、大きく変化する産業構造や事業環境に対応するために、中期でどのような活動に注力し、どのような姿を目指すのかという道筋と目標を示す「2025年中期方針」を策定しました。2025年中期方針は人財に主眼を置き、実現力のプロフェッショナルを生み出す人づくりや、ダイバーシティ&インクルージョンを強力に推進し、変化に強く活力溢れる組織づくりが、社員一人ひとりの力を結集させ、方針実現の推進力になると考えています。そして安全/品質、危機管理、収益力向上等の盤石な経営基盤を確立し、事業ポートフォリオの変革を通じて新たな価値創出を進め、社会課題の解決と事業成長を両立させます。

当連結会計年度の世界経済は、中国の低迷や新興国の減速がみられたものの、全体としては新型コロナウイルス感染症による経済活動の混乱が収束し、成長基調となりました。また、新型コロナウイルス感染症からの経済再開を受けたサービス需要回復影響による賃金上昇圧力の高まり等、世界的にインフレが継続しました。加えて、ウクライナ紛争の長期化や中東情勢の緊迫化等、先行きの不透明感がより顕在化しました。金融市場は、欧米の利上げと日本の金融緩和姿勢を受け、円安が進展しました。

当連結会計年度の業績について、売上収益は、日本・北米を中心とした好調な車両販売、為替の円安傾向、電動化・安心・安全製品等の注力領域を中心とした拡販の実現により、7兆1,447億円（前年度比7,434億円増、11.6%増）と増収となりました。営業利益は、操業度差益や為替差益、合理化努力があるものの品質費用の発生により、3,806億円（前年度比455億円減、10.7%減）、税引前利益は4,362億円（前年度比206億円減、4.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,128億円（前年度比18億円減、0.6%減）と減益となりました。

セグメント別の業績については、売上収益は、半導体不足の緩和による日本・北米を中心とした好調な車両販売により、各地域で前年比増収となりました。営業利益は、品質費用の発生があった日本を除き、各地域で操業度差益、採算改善努力により増益となりました。

日本の売上収益は、為替の円安傾向や好調な車両販売により4兆1,664億円（前年度比4,605億円増、12.4%増）と増収となりました。営業利益は、操業度差益、合理化努力はあるものの、品質費用の発生により852億円（前年度比1,304億円減、60.5%減）と減益となりました。

北米地域の売上収益は、電動化・安心・安全製品等の注力領域を中心とした拡販により1兆7,670億円（前年度比2,630億円増、17.5%増）と増収となりました。営業利益は操業度差益、合理化の強化により546億円（前年度比366億円増、204.4%増）と増益となりました。

欧州地域の売上収益は、好調な車両販売により7,813億円（前年度比958億円増、14.0%増）と増収となりました。営業利益は操業度差益、合理化の強化により310億円（前年度比135億円増、77.6%増）と増益となりました。

アジア地域の売上収益は、1兆9,851億円（前年度比534億円増、2.8%増）と増収となりました。営業利益は、合理化の強化により1,845億円（前年度比262億円増、16.6%増）と増益となりました。

その他地域の売上収益は、1,152億円（前年度比139億円増、13.8%増）と増収となりました。営業利益は、248億円（前年度比55億円増、28.7%増）と増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度の資産については、その他の金融資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1兆6,847億円増加し、9兆934億円となりました。

負債については、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,179億円増加し、3兆3,469億円となりました。

資本については、有価証券の評価時価の上昇等により、前連結会計年度末に比べ1兆1,668億円増加し、5兆7,465億円となりました。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により9,618億円増加、投資活動により4,595億円減少、財務活動により4,967億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ555億円増加し、7,894億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年度の6,027億円に対し、9,618億円となり、3,591億円増加しました。この増加は、前年度と比べ税引前利益が206億円減少した一方、売上債権の増減額が2,152億円増加したこと等によるものです。

投資活動により使用した資金は、前年度の3,637億円に対し、4,595億円となり、958億円増加しました。この増加は、C o h e r e n t C o r p . の子会社である、S i C ウェハー製造企業のS i l i c o n C a r b i d e L L C に出資したこと等によるものです。

財務活動により使用した資金は、前年度の4,001億円に対し、4,967億円となり、966億円増加しました。この増加は、自己株式の取得による支出が1,000億円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における有形固定資産の取得額は、前連結会計年度の3,606億円から8.6%増加し、3,916億円となりました。この増加は、注力分野への投入強化と規律ある事業運営を両立しながら投資を推進したことによるものです。

## (4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

次期の業績については、人への投資、研究開発を中心とした将来への投入は継続するも、電動化・安心・安全製品のグローバルでの拡販により、売上収益は7兆3,500億円（前年度比2,053億円増、2.9%増）と見込んでいます。また、拡販効果に加え、合理化や変動対応力強化の効果により、改善は着実に推進し、営業利益は7,140億円（前年度比3,334億円増、87.6%増）、税引前利益は7,720億円（前年度比3,358億円増、77.0%増）、当期利益は5,820億円（前年度比2,264億円増、63.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,260億円（前年度比2,132億円増、68.2%増）と見込んでいます。前提となる為替レートは1 U S \$ = 145円、1 ユーロ = 155円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「I F R S」）を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	733,850	789,390
営業債権及びその他の債権	1,263,768	1,281,279
棚卸資産	1,119,780	1,172,257
その他の金融資産	33,716	48,398
その他	126,472	156,477
小計	3,277,586	3,447,801
売却目的で保有する資産	—	417,578
流動資産合計	3,277,586	3,865,379
非流動資産		
有形固定資産	1,955,240	2,043,600
使用権資産	43,642	46,347
無形資産	170,212	199,761
その他の金融資産	1,699,202	2,624,839
持分法で会計処理されている投資	110,173	124,430
退職給付に係る資産	78,212	105,937
繰延税金資産	42,967	56,057
その他	31,428	27,020
非流動資産合計	4,131,076	5,227,991
資産合計	7,408,662	9,093,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	303,509	332,516
営業債務及びその他の債務	1,219,317	1,232,463
その他の金融負債	54,641	47,672
未払法人所得税	42,630	61,768
引当金	106,524	295,239
その他	70,163	83,972
小計	1,796,784	2,053,630
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	111,343
流動負債合計	1,796,784	2,164,973
非流動負債		
社債及び借入金	585,765	518,205
その他の金融負債	30,929	29,115
退職給付に係る負債	249,266	238,201
引当金	1,643	1,716
繰延税金負債	151,507	382,752
その他	13,057	11,903
非流動負債合計	1,032,167	1,181,892
負債合計	2,828,951	3,346,865
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	273,664	273,481
自己株式	△252,270	△452,140
その他の資本の構成要素	955,829	1,815,558
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	—	258,936
利益剰余金	3,212,248	3,451,694
親会社の所有者に帰属する持分	4,376,928	5,534,986
非支配持分	202,783	211,519
資本合計	4,579,711	5,746,505
負債及び資本合計	7,408,662	9,093,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6,401,320	7,144,733
売上原価	△5,490,176	△6,054,780
売上総利益	911,144	1,089,953
販売費及び一般管理費	△490,454	△715,164
その他の収益	37,361	49,500
その他の費用	△31,952	△43,690
営業利益	426,099	380,599
金融収益	51,483	78,711
金融費用	△13,666	△22,246
為替差損益	△4,115	△17,693
持分法による投資損益	△2,931	16,866
税引前利益	456,870	436,237
法人所得税費用	△109,009	△80,664
当期利益	347,861	355,573
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	314,633	312,791
非支配持分に帰属	33,228	42,782

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	104.00	104.97
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	347,861	355,573
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	△102,637	956,433
確定給付制度の再測定	△14,092	17,477
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	7	55
合計	△116,722	973,965
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	114,556	220,172
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△1,704	342
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,758	7,588
合計	117,610	228,102
その他の包括利益合計	888	1,202,067
当期包括利益	348,749	1,557,640
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	309,087	1,504,137
非支配持分に帰属	39,662	53,503

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2022年4月1日残高	187,457	273,803	△152,346	788,476	—	187,086
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△102,304	△14,726	113,188
当期包括利益	—	—	—	△102,304	△14,726	113,188
自己株式の取得	—	—	△100,012	—	—	—
自己株式の処分	—	18	88	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△157	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△26,134	14,726	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△139	△99,924	△26,134	14,726	—
2023年3月31日残高	187,457	273,664	△252,270	660,038	—	300,274
2023年4月1日残高	187,457	273,664	△252,270	660,038	—	300,274
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	954,695	18,329	217,980
当期包括利益	—	—	—	954,695	18,329	217,980
自己株式の取得	—	—	△200,024	—	—	—
自己株式の処分	—	44	154	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△227	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△54,352	△18,329	—
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益への振替	—	—	—	△258,936	—	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△183	△199,870	△313,288	△18,329	—
2024年3月31日残高	187,457	273,481	△452,140	1,301,445	—	518,254

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	利益剰余金	合計		
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計					
2022年4月1日残高	△2,779	972,783	—	3,017,660	4,299,357	190,169	4,489,526
当期利益	—	—	—	314,633	314,633	33,228	347,861
その他の包括利益	△1,704	△5,546	—	—	△5,546	6,434	888
当期包括利益	△1,704	△5,546	—	314,633	309,087	39,662	348,749
自己株式の取得	—	—	—	—	△100,012	—	△100,012
自己株式の処分	—	—	—	—	106	—	106
配当金	—	—	—	△132,777	△132,777	△25,890	△158,667
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△157	△420	△577
利益剰余金への振替	—	△11,408	—	11,408	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	—	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	1,324	1,324	△738	586
所有者との取引額合計	—	△11,408	—	△120,045	△231,516	△27,048	△258,564
2023年3月31日残高	△4,483	955,829	—	3,212,248	4,376,928	202,783	4,579,711

2023年4月1日残高	△4,483	955,829	—	3,212,248	4,376,928	202,783	4,579,711
当期利益	—	—	—	312,791	312,791	42,782	355,573
その他の包括利益	342	1,191,346	—	—	1,191,346	10,721	1,202,067
当期包括利益	342	1,191,346	—	312,791	1,504,137	53,503	1,557,640
自己株式の取得	—	—	—	—	△200,024	—	△200,024
自己株式の処分	—	—	—	—	198	—	198
配当金	—	—	—	△146,029	△146,029	△42,559	△188,588
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△227	△2,251	△2,478
利益剰余金への振替	—	△72,681	—	72,681	—	—	—
売却目的で保有する資産に関連する その他の包括利益への振替	—	△258,936	258,936	—	—	—	—
その他の増減	—	—	—	3	3	43	46
所有者との取引額合計	—	△331,617	258,936	△73,345	△346,079	△44,767	△390,846
2024年3月31日残高	△4,141	1,815,558	258,936	3,451,694	5,534,986	211,519	5,746,505

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	456,870	436,237
減価償却費	364,635	374,269
減損損失	1,240	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,314	△15,590
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,920	7,241
受取利息及び受取配当金	△50,202	△76,449
支払利息	9,346	14,279
為替差損益 (△は益)	△13,040	△9,416
持分法による投資損益 (△は益)	2,931	△16,866
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	904	9,294
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,342	139,924
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,338	19,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,141	△73,960
引当金の増減額 (△は減少)	△38,577	186,960
その他	41,584	64,035
小計	661,758	1,059,628
利息の受取額	15,078	31,226
配当金の受取額	41,800	48,301
利息の支払額	△9,075	△14,528
法人所得税の支払額	△106,841	△162,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,720	961,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△15,007	△8,816
有形固定資産の取得による支出	△360,576	△391,641
有形固定資産の売却による収入	18,431	17,738
無形資産の取得による支出	△53,738	△54,764
資本性金融商品の取得による支出	△18,875	△105,827
負債性金融商品の取得による支出	△690	△277
資本性金融商品の売却による収入	46,145	85,587
負債性金融商品の売却又は償還による収入	503	605
子会社又はその他の事業の取得による収支	—	△11,110
子会社又はその他の事業の売却による収支	17,980	5,096
その他	2,151	3,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363,676	△459,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,771	11,300
借入金による調達額	69,299	84,375
借入金の返済による支出	△82,522	△111,619
リース負債の返済による支出	△30,100	△37,954
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
配当金の支払額	△132,777	△146,029
非支配持分への配当金の支払額	△25,890	△41,433
自己株式の取得による支出	△100,012	△200,024
その他	7,674	△5,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,099	△496,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,097	49,860
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△133,958	55,540
現金及び現金同等物の期首残高	867,808	733,850
現金及び現金同等物の期末残高	733,850	789,390

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

## ② 重要性のある会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要性のある会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

連結会社は、IAS第12号「法人所得税」に関する以下の改訂を当連結会計年度より適用しています。

単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金

IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂)の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されます。当該改訂が連結財務諸表に与える影響額に重要性はありません。

国際的な税制改革—第2の柱モデルルール

IAS第12号「法人所得税」(2023年5月改訂)の適用により、経済協力開発機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び開示が一時的に免除される例外規定を遡及適用しています。

日本では、令和5年度税制改正において、グローバル・ミニマム課税に対応する法人税が創設され、それに係る規定を含めた税制改正法(「所得税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第3号)。以下、「改正法人税法」)が2023年3月28日に成立しました。改正法人税法では、グローバル・ミニマム課税ルールのうち、所得合算ルール(IIR)が導入され、2024年4月1日以後開始事業年度より、日本に所在する親会社の子会社等の税負担が最低税率(15%)に至るまで、日本に所在する親会社に対し、追加の上乗せ課税がされることとなります。連結会社では、アラブ首長国連邦等にある子会社で税負担が最低税率(15%)を下回る可能性があります。当該課税が連結財務諸表に与える影響額に重要性はありません。

(会計上の見積りの変更)

過去に連結会社において生産した製品の一部で生じた不具合に係る負担費用として製品保証引当金を計上していましたが、その後の状況を踏まえ、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

この変更により流動負債の引当金、販売費及び一般管理費がそれぞれ179,000百万円増加しています。

(セグメント情報等)

## ① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・インターナショナル・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携して担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

## ② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,509,604	1,486,718	624,329	1,680,872	6,301,523	99,797	—	6,401,320
セグメント間の内部 売上収益	1,196,230	17,370	61,223	250,783	1,525,606	1,436	△1,527,042	—
計	3,705,834	1,504,088	685,552	1,931,655	7,827,129	101,233	△1,527,042	6,401,320
セグメント利益又は損失	215,573	17,921	17,460	158,286	409,240	19,260	△2,401	426,099
金融収益								51,483
金融費用								△13,666
為替差損益								△4,115
持分法による投資損益								△2,931
税引前利益								456,870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

## その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	252,587	50,708	25,606	71,636	400,537	2,578	—	403,115
減損損失	1,240	—	—	—	1,240	—	—	1,240
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	73,491	5,687	9,800	21,496	110,474	—	△301	110,173
非流動資産の増加額(注2)	275,380	53,620	25,098	75,228	429,326	4,378	—	433,704

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本 (注2)	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,885,718	1,745,443	709,679	1,689,807	7,030,647	114,086	—	7,144,733
セグメント間の内部 売上収益	1,280,637	21,599	71,670	295,265	1,669,171	1,072	△1,670,243	—
計	4,166,355	1,767,042	781,349	1,985,072	8,699,818	115,158	△1,670,243	7,144,733
セグメント利益又は損失	85,181	54,551	31,002	184,489	355,223	24,781	595	380,599
金融収益								78,711
金融費用								△22,246
為替差損益								△17,693
持分法による投資損益								16,866
税引前利益								436,237

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 日本セグメントにおけるセグメント利益には、製品保証引当金繰入202,711百万円が含まれています。

## その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	251,785	55,079	28,573	74,489	409,926	3,010	—	412,936
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	92,414	6,771	2,459	23,081	124,725	—	△295	124,430
非流動資産の増加額(注2)	287,838	58,543	54,123	78,535	479,039	6,508	—	485,547

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

## ③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	4,715,599	6,092,424
北米	830,651	998,791
欧州	489,271	540,949
アジア	1,637,956	1,806,093
その他(注1)	80,312	89,010
全社資産(注2)	△345,127	△433,897
連結	7,408,662	9,093,370

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

## ④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

## ⑤ 地域に関する情報

## i) 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	2,415,938	2,780,082
アメリカ	1,236,514	1,442,620
中国	831,431	799,320
その他	1,917,437	2,122,711
合計	6,401,320	7,144,733

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

## ii) 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	1,349,153	1,357,105
中国	235,859	248,470
その他	584,082	684,133
合計	2,169,094	2,289,708

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産は資産の所在地に応じて算定しています。

## ⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタグループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
3,158,814	3,667,452

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

## ① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	314,633	312,791

## ② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	3,025,270	2,979,855

2023年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。